

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 24 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 青柳 健市
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に行える。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	
			目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057					
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178					
			目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数
C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)
B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。
C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後少子高齢化が進むことで関係が希薄化し、地域内の互助の考え方が限界に達する恐れがある。	①震災以降、ボランティア活動を行いたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成23年度26.9%から平成24年度32.7%と増加している。年齢別では、30歳代が上昇している。活動内容ごとに比較すると60歳代が平均して高いが、20歳代～40歳代の若年層で「見守りや安否確認」「家事や介護、雪かきの手伝い」が上昇している。震災以降、身近なところで地域に貢献する意識が向上したものと思われる。また、地区別では月夜野地区で「特に行っていない」が高いが、町の中心部であり借家、アパートなども多く、他の地区からの転入者など地域との関わりが希薄である人が多いためと考えられる。</p> <p>②ボランティア保険加入者数は、平成23年度891人から平成24年度1,057人と166人増加している。人口が減少する中で参加者数は増加している。要因は先の震災の影響によりマスコミ等で取り上げられる機会が増加したこと、ボランティアセンターの活動が活発化したことなどが考えられる。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数について、前年度から192件増加している。特に「子どもの地域生活支援」(33件→126件)「日常的な支援」(297件→392件)が増加理由となっているが、地域内において特定の家庭に対する支援件数が増えてきているものと考えられる。</p>	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②「ボランティア団体の数及び活動実態」に掲載の平成23年度の利根沼田圏域各市町村ボランティア人数及び各市町村人口に対するボランティア人数の比率は、みなかみ町は891人で3.9%、昭和村は215人で2.7%、川場村は89人で2.4%、片品村は373人で7.1%、沼田市は2,597人で4.9%となっている。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成24年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.4件、片品村11.0件、川場村8.0件、昭和村2.0件、みなかみ町13.3件となっており、圏域内での民生委員一人あたりの活動件数は最も多い。</p>
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	<p>①地域福祉の推進には町社会福祉協議会が大きな役割を果たしている。町は同協議会に対して、平成24年度に3,000万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。</p> <p>②旧町村単位や地区ごとに設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興ボランティア派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③生きがいサロンの設置数を28カ所に増やし、また開催回数も増やしたところ、支援してくれるボランティア参加者数が290名に増加した。</p>			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)	
	1	地域で支え合う意識の高揚	<p>少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助(絆)意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。</p>	<p>住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止にも対応可能な地域住民が安心できる生活を継続するための地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査を実施する。</p>
	2	地域福祉体制の構築	<p>民生委員児童委員については、地域での活動機能の強化のため、研修など委員の識見向上を図る必要がある。</p> <p>ボランティア活動を推進するには町社会福祉協議会ボランティアセンターによるところが大きい。同センターの機能強化と拡大を図り、住民が参加しやすい体制作りをすすめる必要がある。</p>	<p>平成25年度の民生委員児童委員改選による新任及び再任委員について、研修会等を通じ識見向上を図る。</p> <p>ボランティアセンターの機能の充実と事業拡大のため、補助金による支援を継続する。</p>
	3			
	4			
	5			